

原科研で技術展示会・産学連携交流会を開催

2019.10.17

議論に沸き、盛会だった展示会会場



和やかに交流



続いて、出展企業を代表して (株)丸木屋製作所、(株)ブイテックス、(有)リビング館ホンダ、(株)ヒューマンサポートテクノロジー、(株)サンテクノ、(株)日立パワーソリューションズの6社から、その事業内容と得意ワザの紹介があり、参

加者の関心を喚起していました。その後、JAEA知的財産管理・利用促進部／滑川氏から JAEAの保有する身近な知財の紹介と技術移転に関する解説を、またその採択事例を(株)東邦電探から水中放射能測定装置の開発に関する紹介がありました。

更に、研究者を代表して物質科学研究センター／大澤研究主幹から「研究者は企業に何を求めているのか」と題して同氏の研究事例からのニーズ紹介後、ひざ詰めのテーマ別相談会も実施され、盛会のうちに閉幕しました。

恒例となった、(国研)日本原子力研究開発機構(JAEA)における「茨城県研究開発支援型企業技術展示会&産学連携交流会」が、10月17日(木)、同機構・原子力科学研究所(原科研)・先端基礎研究交流棟1階ロビー及び大会議室で開催され、約150名(含事務局)が参加しました。

この催しは、茨城県、JAEA、いばらき成長産業振興協議会、本協議会が主催し、(株)ひたちなかテクノセンターほか3団体が共催、(一社)茨城県研究開発型企業交流会(IRDA)の後援によるものです。

当日は、11時30分から参加企業17社による企業展示会が開始され、昼休みを中心に多くの研究者・技術者の来場をいただき、企業の各ブースは展示製品などを前に活発な議論などが見受けられました。

また、13時10分からは並行して隣接会場で産学連携交流会が実施されました。冒頭、JAEA・研究連携成果展開部／宮川部長と茨城県産業戦略部 技術振興局技術革新課／松浦光生副参事から、この機会に研究者と企業との相互理解を通じた交流深化、更には競争力あるビジネスへの展開を期待する旨の開会挨拶がありました。



企業関係者と研究者との産学連携交流会

原子力施設廃止措置講演会

2019.9.6



熱気に満ちた会場



柳原特命教授

茨城県では、複数の原子力研究施設で廃止措置が決定しており、これらの廃止措置や廃炉作業は地域中小企業の参入機会と捉えることができます。他方、福井県では、運転歴40年の発電所3基がいずれも廃止措置を決定しています。更にJAEAが所有する、高速増殖原型炉「もんじゅ」や新型転換炉「ふげん」など、廃止措置中の原子力施設も数基あり、それらの廃止措置の現状を知ること、今後のビジネス開拓に資するものと思われます。9月6日(金)、いばらき成長産業振興協議会主催、県内中性子利用連絡協議会共催により、廃止措置の専門家である福井大学附属国際原子力工学研究所／特命教授／柳原敏氏をお招きし、「我が国における原子力施設廃止措置の現状と課題」と題して講演いただきました。その中で、日本の原子力開発と原子力発電の現状を俯瞰されたのちに、現在の主要な廃止措置計画の期間と費用について示されました。続いて廃止措置の具体的な流れや作業の概要について説明いただきました。特に廃止措置はプロジェクトとして位置付け計画的にリスクマネジメントを行うことが重要であることを強調されていた点が特筆されます。最後に福井県の取り組みの現状についてお話いただきました。会場の(株)ひたちなかテクノセンター研修室は、参加者(34名・含事務局)の熱気に包まれ、活発な質疑応答も交わされ地域企業の関心の強さを実感すると共にビジネス開拓の切口となることが期待されます。

会員(法人)異動のお知らせ

(R1年10月1日現在／敬称略)

◆ 新規入会

(合計会員企業数：227社)

・株式会社 サンテクノ

西村 真理子 (代表取締役)

〒311-3501 行方市芹沢995-1

電話：0299-36-2511 FAX：0299-36-2533

・有限会社 スズキ電子

鈴木 仁 (代表取締役)

〒311-1202 ひたちなか市磯崎町4529

電話：029-265-8188 FAX：029-265-8786

・日鉄大径鋼管株式会社

板倉 将 (製造部技術室)

〒314-0103 神栖市東深芝14

電話：0299-92-5786 FAX：0299-92-6372